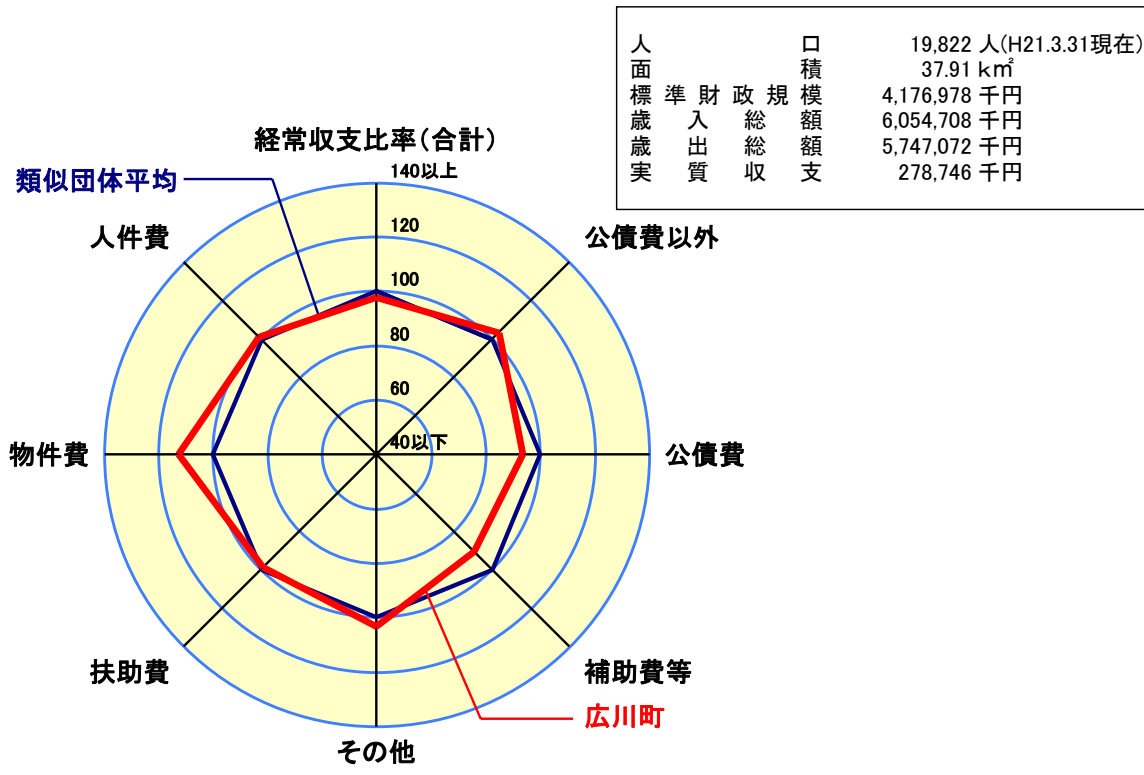
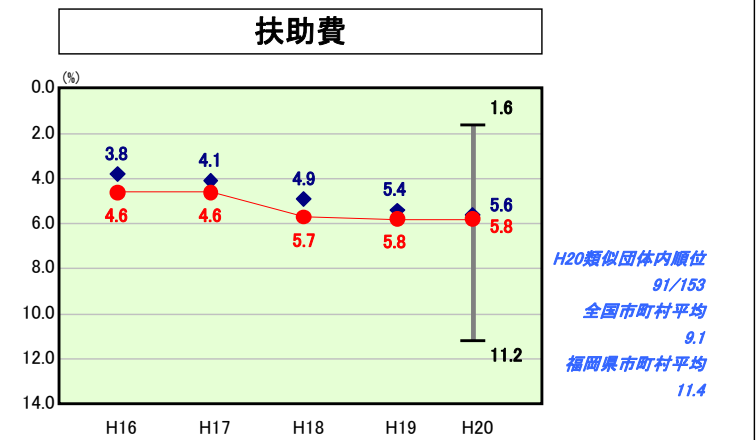
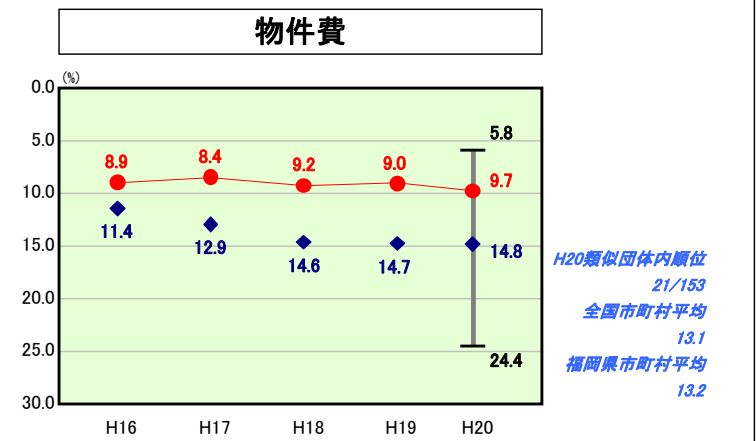
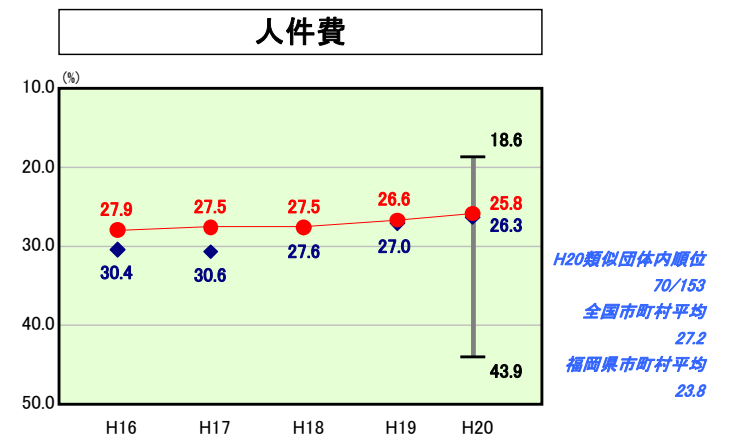
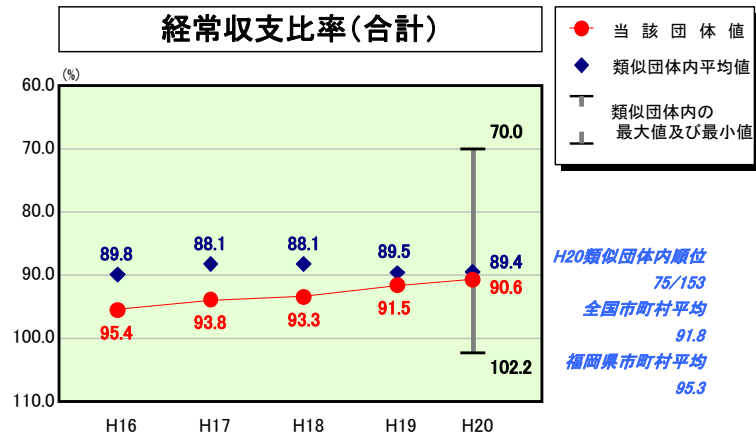
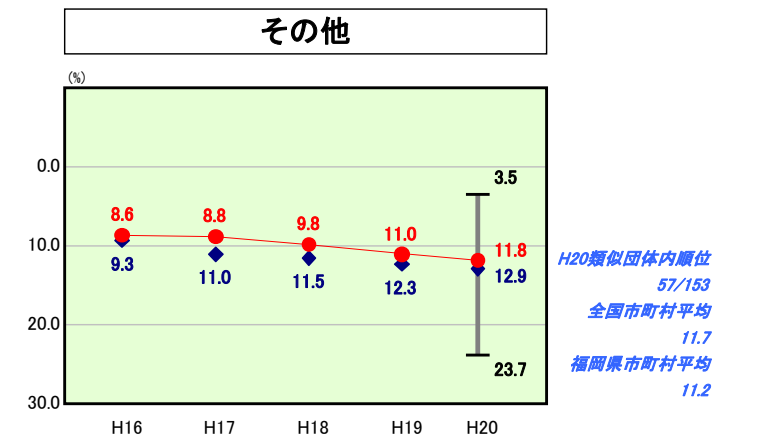
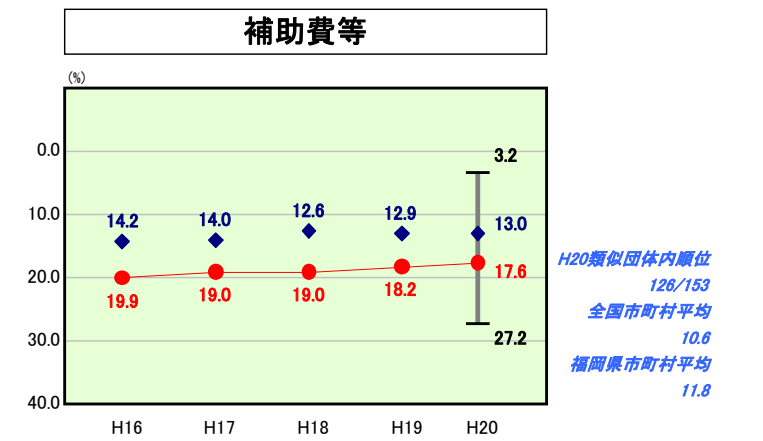
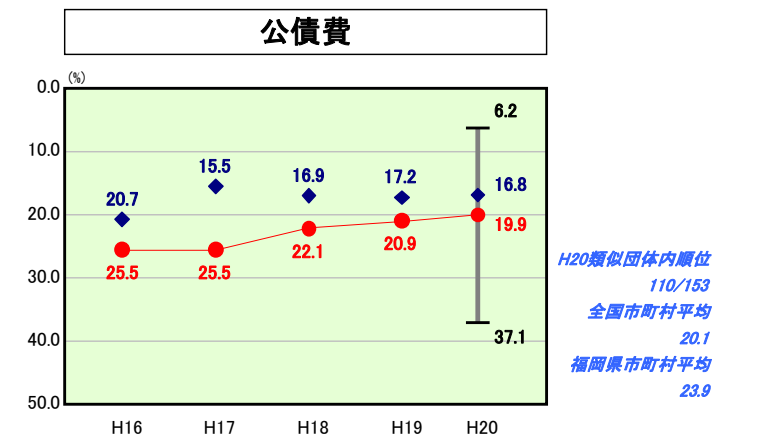
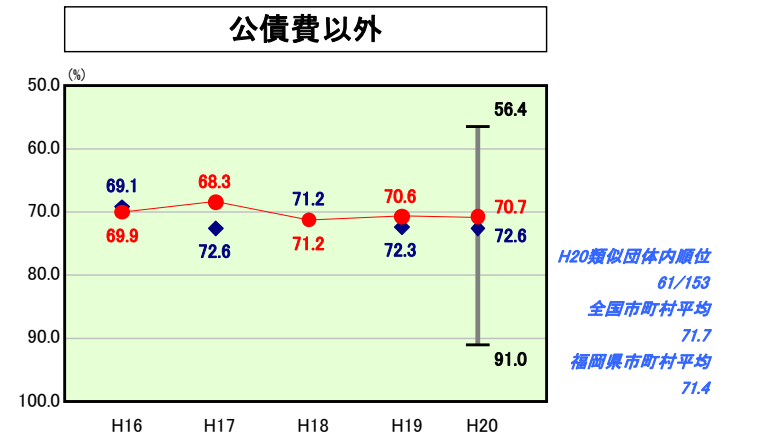


歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

経常収支比率の分析



人口	19,822 人(H21.3.31現在)
面積	37.91 km ²
標準財政規模	4,176,978 千円
歳入総額	6,054,708 千円
歳出総額	5,747,072 千円
実質収支	278,746 千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

○人件費
人件費に係る経常収支比率は、類似団体平均値を若干下回っている。特徴としては、消防・ごみし尿処理などを一部事務組合で実施していることや国民健康保険対策で職員を重点的に配置していることにより、人件費に準ずる一部事務組合負担金・公営事業等に対する人件費繰出金が類似団体と比較して多いことがある。今後は各種業務の民間委託等を行っていくために、適正な定数管理により人件費の削減を進めていく。

○物件費
物件費に係る経常収支比率は、類似団体平均を大幅に下回っているが、これは消防業務やごみ・し尿処理業務を一部事務組合により行っていることやこれまでの経費削減の取組みによるものである。しかし、平成20年度よりごみ収集業務や平成21年度には中学校給食の民間委託・都市公園等の指定管理、22年度以降には小学校給食の民間委託や町立保育所の民営化などにより物件費の増大が見込まれるため、今後一層の経費節減を行う。

○扶助費
経常収支比率は、類似団体の平均値に概ね均衡しているが、ここ数年増加傾向にある。子育て支援のために乳幼児医療制度の町単独事業を実施しているが、全体としては類似団体平均値となるように努めていく。

○補助費等
経常収支比率が類似団体を大きく上回っている(4.6%)のは、消防業務、ごみし尿処理業務を一部事務組合で実施していることが主な要因であり、数値が高止まりしている。一部事務組合の効率化等が必要である。

○公債費
公債費については、過去の普通建設事業等に対する償還のピークが平成17年度であったが、それ以降は借り入れを抑制することにより年々数値は減少してきている。公債費に準ずる一部事務組合等の地方債に充てられた一般財源等の額は、類似団体と比較すると大きくなっているが、これも年々減少傾向にある。しかし、経常収支比率は、類似団体平均値を上回っており、町財政指針による普通建設事業の充当する新規借り入れの抑制と補償金免除繰上償還により地方債現在高の抑制に努めていく。

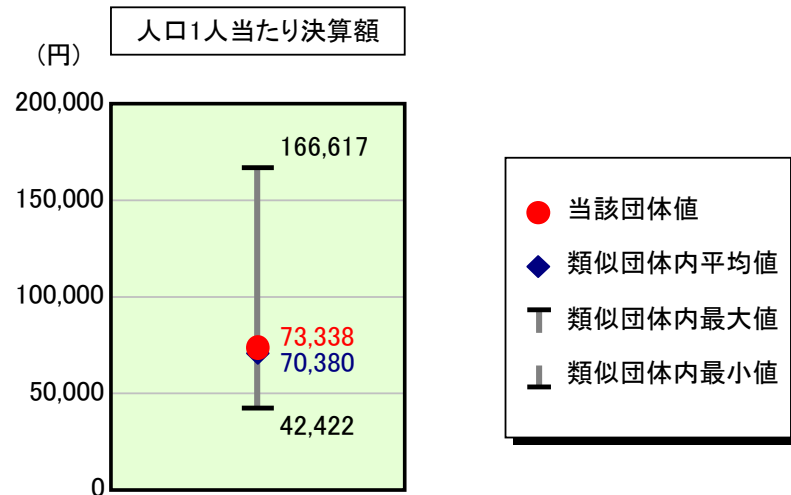
○その他
その他の経費に係る経常収支比率は類似団体を下回っているが、国民健康保険特別会計や水道事業会計の赤字補てん的な繰出金の発生や、下水道事業の進捗状況により繰出金の増額も考えられるため、各会計の効率化や受益者負担の適正化を今後進めていく。

○普通建設事業
平成16年度の普通建設事業費は約10億2500万円であったが、平成20年度は約5億3700万円と半分近くに減少している。過去5年間の人口一人当たりの決算額は、類似団体平均額をいずれの年度も下回っている。町財政指針には、公営企業も含めて普通建設事業に充当する地方債発行額を3億円以内とし、一般財源も1億円以内として普通建設事業を抑制している。しかし、各種施設の老朽化が目立ち、義務教育施設の建替えの必要性も生じてきており、町財政指針の範囲内で優先順位をつけて事業を実施していく。

歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

福岡県 広川町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



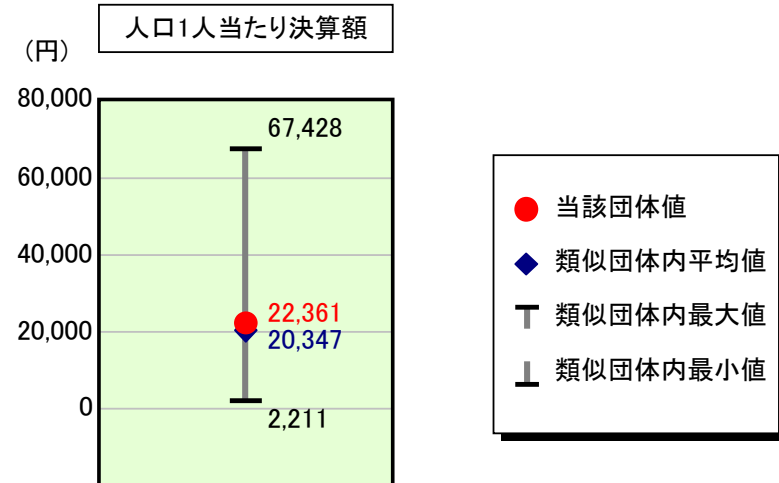
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	1,145,760	57,802	60,148	▲ 3.9
賃金(物件費)	66,907	3,375	4,385	▲ 23.0
一部事務組合負担金(補助費等)	241,401	12,178	7,506	62.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	133	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	85,339	4,305	3,106	38.6
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	11,486	579	1,188	▲ 51.3
▲退職金	▲ 97,195	▲ 4,903	▲ 6,086	▲ 19.4
合計	1,453,698	73,338	70,380	4.2

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	5.70	6.73	▲ 1.03
ラスパイレス指数	99.5	96.1	3.4

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

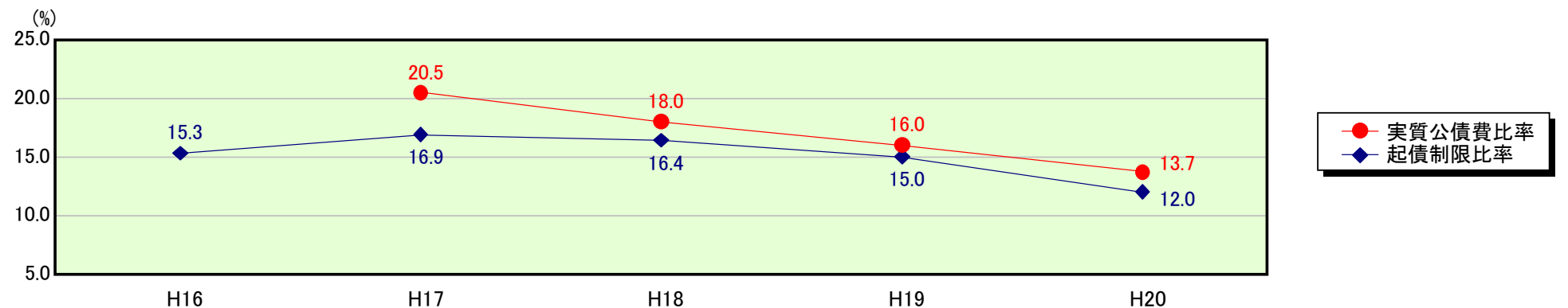


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	831,957	41,971	32,176	30.4
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	11	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	25,513	1,287	10,000	▲ 87.1
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	151,537	7,645	4,047	88.9
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	23,815	1,201	1,507	▲ 20.3
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	11	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 589,585	▲ 29,744	▲ 27,406	8.5
合計	443,237	22,361	20,347	9.9

平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体については、「-」としている(以下の項目について同じ。)

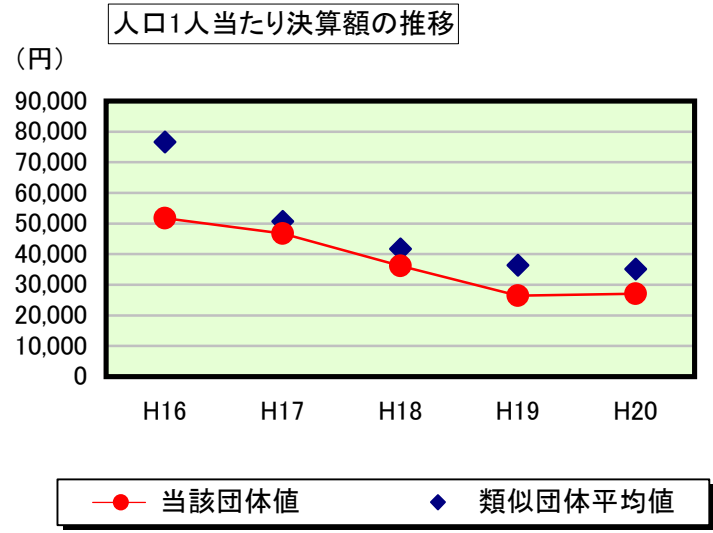
※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

福岡県 広川町

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H16	1,024,781	51,702	▲ 26.3	76,671	0.1	▲ 26.4
うち単独分	887,932	44,798	▲ 18.7	45,145	▲ 5.4	▲ 13.3
H17	926,845	46,718	▲ 9.6	50,707	▲ 33.9	24.3
うち単独分	865,019	43,602	▲ 2.7	32,323	▲ 28.4	25.7
H18	714,616	36,161	▲ 22.6	41,759	▲ 17.6	▲ 5.0
うち単独分	608,728	30,803	▲ 29.4	25,833	▲ 20.1	▲ 9.3
H19	522,753	26,451	▲ 26.9	36,358	▲ 12.9	▲ 14.0
うち単独分	400,270	20,254	▲ 34.2	21,039	▲ 18.6	▲ 15.6
H20	537,107	27,097	2.4	35,141	▲ 3.3	5.7
うち単独分	458,309	23,121	14.2	20,483	▲ 2.6	16.8
過去5年間平均	745,220	37,626	▲ 16.6	48,127	▲ 13.5	▲ 3.1
うち単独分	644,052	32,516	▲ 14.2	28,965	▲ 15.0	0.8